

被災地支援で企業とNPO  
・NGOが連携する主な例

企業	NPO・NGO	活動の内容
積水ハウス、インサイト	み・らいずなど	「ミンナDEカオウヤ」プロジェクトを立ち上げ、販売店舗スペースを提供
積水ハウス	大阪ボランティア協会	食料、生活用品を被災地の避難所、NPOなどに提供。積水がトラックを用意
パナソニック(AVCネットワークス社)	関西NGO協議会など	被災地支援に取り組むNPOなどにノートパソコン820台を無償貸与
セイバン	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	被災地の小学生にランドセル提供
ならコープ、コープ自然派奈良	奈良NPOセンター	「奈良災害支援ネット」を設立。奈良県にきた避難者に生活用品、家電などを提供。エディオン、大阪ガスも協力
関西経済連合会	NPO法人ジャパン・プラットフォーム	会員企業向けに義援金を要請

## 被災者支援

東日本大震災で、関西企業と非営利組織(NPO)など民間団体が連携して被災者支援に取り組むケースが相次いでいる。従来、企業は国や自治体に主に物資提供の形で協力する例が多いが、関西企業は阪神大震災の経験からNPOとの連携がより効果的な支援につながるかと判断。企業では手が届かないようなきめ細かな被災地支援で実効性を高めることを狙う。

## 関西企業、NPOと連携

▼被災地産品の販売スペース提供 積水ハウスは障害者雇用や起業支援を手がける「インサイト(大阪市)」、障害者支援に取り組む特定非営利活動法人(NPO法人)み

## 「阪神」から関係深める／機動的な支援展開

今月25日、本社のある梅田スカイビルに8月までの期間限定ショップを開く。積水側が空きスペース(約100平方メートル)を無償提供。菓子類や木工品などを扱う。積水ハウスは「日ごろからNPOとの関係を深めてきたことが今回の取り組みにつながった。効果的な支援をしたい」と話す。



神戸ヤマト運輸はトラックを無償提供し、運転手も派遣した(4月29日、神戸市兵庫区)

ヤマト運輸グループの神戸ヤマト運輸(神戸市)は、被災者に衣料品や雑貨などを贈る認定NPO法人「阪神淡路大震災17希望の灯(あかり)」(同市、堀内正美代表)のタスキ・プロジェクトに協力。福島、宮城、岩手の3県に物資を運ぶトラックを無償提供し、運転手も派遣した。今後も継続する。

▼ノートPCを無料貸出し パナソニックの社内カンパニー、AVCネットワークスは被災地支援に取り組むNPOや非政府組織(NGO)に、強度と耐久性の高い屋外型ノートパソコン「タフブック」の新品などを無料で貸し出すプログラムを始めた。担当者は「阪神大震災の際、神戸工場が被災し、全国から支援を受けた。今回は民間団体を側面から支え、復興の一助に」と話す。

住宅に避難してきた人への生活支援も始まった。生協のならコープ(奈良市)などはNPO法人、奈良NPOセンター(奈良市)と「奈良災害支援ネット」を設立。被災地から奈良県内に避難してきた人への支援に取り組む。市民から物資を募るとともに、両生協が生活用品を提供。エディオン、大阪ガスも冷蔵庫、洗濯機やガスコンロなどを無償で贈っている。

企業とNPO・NGOとの関係は従来、希薄だったが、1995年の阪神大震災をきっかけに流れが変わった。特に関西ではその傾向が強い。企業側としては企業の社会的責任(CSR)をどう拡充するかを探る中で、かねてNPOやNGOが持つ情報や小回りのきく活動を評価。NPO・NGOも企業の資金力や組織力に目をつけ、連携を深めてきた。

被災地支援では、国や自治体が発する対策は「公平が原則で、被災者の細かなニーズには応えきれない」(日本災害復興学会の村井雅清副会長)のが実情。被災者の当面の生活支援から、長期にわたる復旧・復興の過程で、企業とNPO・NGOが国や自治体の機能を補完する「新しい公共」の担い手として重要になりそうだ。

時間がかかる」と述べた。事業部門別の売上高への影響の内訳は、ホテル・レジャー業が160億円、運輸業で25億円、流通業では15億円。営業利益では計40億円の減益要因となるという。

近鉄が同日発表した11年3月期の連結決算は、売上高が前の期比微減の9600億円。純利益は約4倍の143億円だった。